

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 5 月 27 日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24531053

研究課題名(和文)ポスト東日本大震災期の新たな留学生支援施策と大学の国際化第3フェイズへの転換

研究課題名(英文)Support for International Students in the Post Great East Japan Earthquake.

## 研究代表者

末松 和子 (Suematsu, Kazuko)

東北大学・高度教養教育・学生支援機構・教授

研究者番号：20374887

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災が留学生および高等教育機関における留学生支援に与えた影響を検証し、留学生を取り巻く環境の変化や多様化するニーズと転換期にある留学生支援の実態を明確にし、次世代の留学生教育・支援のあり方につき考察した。被災校を含む大学複数校の留学生および留学生の教育支援従事者を対象とした調査を中心に検証を行い、分析結果をもとに、ポスト震災期の留学生支援の在り方を検討した。また、日本の高等教育機関が国際競争力を維持・向上させ、優秀な国際人材を獲得・育成するために必要な留学生教育・支援の枠組みを構築し、国際化第三フェイズへの転換への提言を試みた。

研究成果の概要(英文)：This study investigated the influences of the Great East Japan Earthquake of March 11 on the support for international students and ways to improve the quality of education, support, and risk management at universities. Based on the surveys and interviews conducted with international students as well as faculty and staff at universities, the study examined actions taken by the stakeholders during the chaotic event and factors that had influenced their decision-making.

The results of the study were then utilized in creating a handbook of risk-management for educators and staff and developing a course to teach international and Japanese students disaster preventions and restoration attempts of Japan which was highly evaluated by the students as well as the practitioners. As the needs of international students become more diversified and complex in this rapidly globalizing world, this study played a role of analyzing the current education and support system for international students.

研究分野：異文化間教育、国際教育、留学生支援

キーワード：留学生支援 留学生教育 リスクマネジメント 東日本大震災

## 1. 研究開始当初の背景

2011年3月11日に東北地方を襲った未曾有の東日本大震災は、日本の高等教育における国際化施策に甚大なる被害をもたらした。長期にわたる景気低迷、深刻化する少子化問題、大学における国際競争力への意識の高まりなどが、高度外国人材獲得への関心につながり、アジア人財資金構想（経済産業省・文部科学省）留學生30万人計画、国際化拠点事業（2010年よりネットワーク推進型事業：通称グローバル30、文部科学省）などの高等教育の国際化推進施策が日本の未来を照らし始めた矢先であった。被災地域にのみならず、日本全国で、風評被害を含む大震災の傷跡が、これまでそれぞれの機関が膨大な労力・時間・費用をかけて築き上げた海外の諸機関とのネットワークや信頼関係を脅かす事態に発展していた。

被災校のうち留學生数の最も多い東北大学では、学位取得を目的とする正規留學生の94%は新学期開始時までには一時退避先から戻ったものの、学術交流協定校から派遣され在籍していた交換留學生の半数が留學の継続を、また4月受入予定の8割近くが来日を断念した。大学の学年暦が正常化した後期でさえも、留學生の受入数は例年の7割程度に留まった。

正しい情報を適宜伝えることが信頼回復への最短の道であることを実感しながら、大学の復旧および東北地方の復興を支える多数の研究プロジェクトへの能動的な関わりを新たな大学の強みとしてアピールする情報発信を行ったが、日本の高等教育が、少なくとも数年間は確実に震災の影響を受け続けることは明白であった。

このポスト震災期は、あらゆる意味で留學生の教育・支援のターニングポイント

であった。産業界のグローバル化の加速で注目され始めた留學生に特化したキャリア教育・就職支援や、英語で学位のとれる国際コース、またショートステイ・ショートビジット（文部科学省）などの超短期プログラムの増加、産学官の連携で進みつつある日本人學生を対象としたグローバル人材育成、留學生を人的教育委資源と位置付ける動きなど、留學生の社会や高等教育機関における役割やニーズにあわせ、留學生支援のあり方を再考する時期が到来していた。国際教育、地球規模での教育（Citizenship Education）、大学の国際化の枠組みでとらえる深い国際化（Deep Internationalization）を目的とした「国際化の第三フェイズ」（Bradley et. al, 2008; McAlpine, 2010）のあり方にも関心が高まっており、留學生を取り巻く高等教育政策のみならず、地方自治体や地域との関わりを生かした支援が活発化するなど、それぞれのステークホルダーが留學生の教育・支援の充実化を図るための模索を続けてきた。

留學生支援変革の過渡期に発生したのが東日本大震災である。災害時の危機管理、被災した學生への学習・生活支援、心のケアなどを含む震災に起因する支援の拡充、風評被害との戦い、海外ネットワークの再構築など課題が山積し、震災から得た課題に向き合い教訓を生かしながら支援体制を早急に立て直さなければならなかった。しかし、震災後は各機関、特に被災地に所在する大学では、學生への対応、カリキュラムの正常化、復興プロジェクト等に忙殺され、ポスト震災期の国際戦略の礎となるべく留學生の教育・支援体制の立て直しへの一歩が踏み出せない状況であった。

## 2. 研究の目的

東日本大震災が留学生および高等教育機関における留学生支援に与えた影響を検証し、留学生を取り巻く環境の変化や多様化するニーズと転換期にある留学生支援の実態を明確にし、次世代の留学生教育・支援のあり方を考察することを目的とした。被災校を含む大学複数校の留学生および留学生の教育支援従事者を対象とした調査を中心に検証を行い、分析結果をもとに、ポスト震災期の留学生支援の在り方を検討した。また、日本の高等教育機関が国際競争力を維持・向上させ、優秀な国際人材を獲得・育成するために必要な留学生教育・支援の枠組みを構築し、国際化第三フェイズへの転換に必要な具体施策案を提言することも本研究の重要な目的であった。

### 3. 研究の方法

東日本大震災が留学生および高等教育機関における留学生支援に与えた影響を検証するために、1. 震災時に被災校3校（東北大学、岩手大学、福島大学）に在籍していた留学生および留学生教育支援従事者、2. 留学生の教育支援に関わる教職員および支援者を対象とした調査を実施した。調査対象者の個々の経験を定性的分析法を用いて検証した。また研究の信頼性と一般化の可能性を高めるために、外部の専門家をディブリーファールとして迎え、多角的な視点で調査結果を分析した。これらの調査結果を論文、学会等で広く発表し、転換期にあるあらたな留学生教育・支援の検討を実践につなげることで、動を伴う知識（Actionable Knowledge）の普及に努めた。

### 4. 研究成果

#### (1) 対留学生調査

東日本大震災が留学生および高等教育機関における留学生支援に与えた影響を検証す

ることを目的とし、被災地の三大学（東北、福島、岩手）にて留学生を対象とした調査を実施した。調査はアンケートと聞き取りで構成し、留学生が震災時に取った行動と行動に影響を与えた要因、震災時に留学生が必要とする支援等を明らかにした。行動については、留学生の移動が激しい発災時から24時間以内、1日～3日、4日～7日間の3期において、留学生のデモグラフィ（学年、所属、出身国、使用言語など）が留学生の取った行動にどのように影響するのかを検証した。日本語に堪能な学部留学生や文系の学部研究生は幅広く情報収集を行い比較的冷静な判断をする傾向がある一方で、大学や生活で主に英語を使用する学生、日本人との接触が少ない学生は、同国者同士もしくは海外のメディアなどの限られた、または必ずしも正しいとは言えない情報に翻弄される確かな判断が出来ないケースが散見された。大学により留学生が直面した問題や必要とする支援や、出身国により母国政府から得られる情報・支援が大きく異なることも明らかになった。

#### (2) 対留学生支援関係者調査

被災校、非被災校にて留学生の教育・支援に関わる教職員12名に対し聞き取り調査を行った。被災直後の混乱を「カオスそのもの」と表現し、停電により全て電子化されていた留学生の名簿にアクセスできず安否確認ができない、留学生に情報提供しようにも所在が分からない、また、福島第一原子力発電所の事故の状況が公表されず留学生に正確な情報提供ができない、などの危機下の初動に問題があったことが指摘された。大学によっては地方自治体に避難所の指定を受けておらず、本来は受け入れられないながらも、「仕方なく」留学生を含む学生らに一時的に体育館や研究室を開放したところもあった。同様の混乱は全国各地で起きており、内閣府（2012）の『東日

本大震災における災害応急対策の主な課題<sup>1</sup>にも「避難所に指定されていない場所やライフラインが途絶した場所に避難所が設けられ、避難所の把握や支援が困難であった」と報告されている。

大使館や留学生の出身国政府からの避難勧告と帰国旅費援助に関する情報等も入手しがたい状況であり、チェーンメールの横行や原発事故に関する海外からの問い合わせ、メディアへの対応、海外の連携機関からの支援の申し出の取り扱いなど、日々拡大、多様化する業務に忙殺された職員の姿も浮き彫りになった。公共交通機関が復旧するまで自宅から2時間近くかけて毎日徒歩で通勤した職員、安否の分からない親族がいたり自宅が半壊した職員など、自分自身も被災者でありながら留学生のために奔走し、オンラインの留学申請登録システムを急ぎよ応用し留学生の安否確認サイトを作ったり帰国費用が工面できない留学生への現金貸与、また教職員自身の自宅の開放など、本来の業務にはない支援も教職員のとっさの判断で行われたことが明らかになった。

留学生は日本語運用能力、日本社会との日頃のつながり等に行動は左右され、得られる情報・支援の質も異なる。日本の高等教育機関は「責任」にとらわれ過ぎ、情報提供において迅速さよりも正確さを優先しがちだが、危機発生時は、まずは留学生を安心させるためにも、なるべく多言語で被災状況を伝え、こまめに情報発信を行う必要がある。停電や情報ネットワークの混乱でインターネットや電話を使ったコミュニケーションは機能しないという前提のもと、予め決めておいた学内の所定の場所に掲示

1

[http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/taisaku\\_wg/5/pdf/3.pdf](http://www.bousai.go.jp/jishin/syuto/taisaku_wg/5/pdf/3.pdf)

版を設置したり、震災後24時間以内に留学生が集中する場所等で、避難所の場所や利用上の注意事項、ライフラインの復旧状況、水・食料等の支援物資の配給、大使館や保護者からの連絡などの情報を継続的に発信する必要があるということが聞き取り調査で明らかになった。

### (3) 成果の発信

これらの調査結果は、豪州の三大学(シドニー、メルボルン、クイーンズ)での共同セミナー、ドイツ・ボン大学でのシンポジウム等、国内外で積極的に報告し、高く評価された。これらの成果発表をきっかけに国内外で同様の研究を行っている研究者や留学生の災害時の支援に取り組む地方自治体とも交流が生まれ、今後、研究・支援の両面で活動の幅を広げていく基盤を構築した。

これらの調査結果と災害時の筆者の経験をもとに、現在、国際交流に携わる教職員の震災時対応ガイドブック作りを進めている。同時に、留学生受入の多い大学と全国の主要地方自治体が発行している留学生・外国人向け防災・減災マニュアルやホームページを通じた情報提供の分析も行っているが、多言語対応の遅れや日本人向けマニュアルの直訳ゆえに、そもそも地震きや津波に馴染みのない外国人の視点で情報提供ができていないケースが散見される。

### (4) 新たな共同教育の取組

東日本大震災で得た知識や経験を学外にも広く伝え防災・減災教育につなげたいという思いで、前述のネットワーク形成推進型事業(グローバル30)における連携校、名古屋大学との共同教育を2014年度の後期に実施した。最大33万人の死者が出ると予想されている南海トラフ地震に備え、とりわけ留学生向け防災教育や災害研究に力を入れる名古屋大学と、震災を経験し、同様に災害研究を進める本学がそれぞれの

教育資源を提供し合い、防災・減災教育を英語で共同開講した。両校の災害研究第一人者や災害時に外国人支援に奔走した地方自治体の職員がテレビ会議システムを使って講義を行い、SNSを通じて両校の学生が協働プロジェクトに取り組む。最後は、福島県、宮城県の被災地でスタディーツアーを行い、学習の成果を発表しあうアクティブラーニングを取り入れた授業であった。

仮説近くのボランティアセンターで語り部の方々の話に耳を傾ける留学生は、震災や原発事故の傷跡が今も福島の人々を苦しめている現状を目の当たりにし、一学期間にわたり受けた講義やプロジェクトを総括する大変価値のある体験ができたとスタディーツアーを高く評価した。今後は課外でも留学生の被災地スタディーツアーを積極的に行い本研究から得られた知見をさらに教育・支援の実践につなげていく所存である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計2件)

1. 末松和子, 外国人留学生・研究者およびその家族の出産・育児支援-課題と支援充実のための提言、留学生教育、査読有、第17号、2012年、39-49
2. 末松和子、東日本大震災の留学生への影響と防災・減災教育実践の取組、大学マネジメント、査読無、2015年、11-17

[学会発表](計8件)

1. Kazuko Suematsu, Turning Challenges into Opportunities: Tohoku University's Initiatives in the Restoration of Japan, Deutscher Akademischer Austauschdienst, 2012年4月26日、ドイツ・ボン
2. Suematsu, Kazuko, The Sun Rises

Again: Tohoku University's Attempt to be the World-Leading Institution after the Disaster, "Media Contents and Disaster," Colloquium at Bonn University, Germany, 2012年11月5日、ドイツ・ボン

3. Suematsu, Kazuko, Influential Factors of Decision-Making and Action Taken by International Students during the Great East Earthquake, "Media Contents and Disaster," Symposium at Bonn University, Germany, 2012年11月6日、ドイツ・ボン
4. Kazuko Suematsu, William McMichael, Bronwyn Jenkins-Dee, Moving forward: International Student Recruitment in Post-Disaster Japan, Annual Conference of NAFSA: Association of International Educators, 2012年6月1日、アメリカ・ヒューストン
5. Lessons from the Great Eastern Japan Earthquake: What did the research tell us? 東日本大震災から学ぶ国際連携 留学生支援ネットワークと大学の危機管理、2012年12月15日、宮城県・仙台市
6. Kazuko Suematsu, Yukako Yonezawa, Jeremy Breaden, Natsumi Onaka, Managing Student Mobility in Times of Disaster: Lessons from the 2011 Disaster, European Association of International Educators, 2013年9月12日、トルコ・イスタンブール
7. 末松和子、東日本大震災から学ぶ留学生支援-危機管理と支援の充実化に向けて-、大阪府国際交流財団主催教育機関留学生多淫当者防災ワークショップ、2013年11月27日、大阪府・大阪市

8. 末松和子、土井康裕、渡辺留美、宮本美能、大学間連携による防災授業の取組、外国人留学生と日本人学生の共修を視野に入れて、留学生教育学会研究大会、2014年8月9日、宮城県・仙台市

〔図書〕(計 件)

〔産業財産権〕  
出願状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 件)

名称：  
発明者：  
権利者：

種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

末松 和子 (SUEMATSU KAZUKO)  
東北大学・高度教養教育・学生支援機構・  
教授

研究者番号：20374887

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：